

静岡新聞 2024年9月11日付

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

日本の財政運営は、世界的にも突出して債務に依存した体質である。日本の公的債務の対GDP(国内総生産)比の規模は約260%である。GDPは一国が年間に生み出す所得に対応するので、所得の2・6倍の債務(借金)を背負っていることになる。この数値はドイツが66%、中国が77%、米国が120%であるので、日本の公的債務の規模が突出して高いことがわかる。財政危機が話題になることが多いイタリヤで140%、ギリシャでも179%である。

論壇

財政健全化へ取り組み議論を

け過去からの債務の累積が財政運営を圧迫していることになる。

それでも国債の利回りが極端に低いことが、政府の財政運営を助けている。デフレ経済の中で国債の利回りは非常に低い水準に維持されてきた。政府から見れば、借金の金利負担が非常に低く、財政運営ができたということだ。歳入の4分の1が国債費で消えていくと言ったが、GDP比で260%という巨額の債務にもかかわらず国債費がこの程度で収まっているのは、ひとえに歴史的な低金利のおかげであるとも言える。皮肉な言い方だが、デフレの下での低金利が公的債務の負担を軽減してきたのだ。

経済環境は、今、大きく変わりつつある。インフレの広がりに対応すべく、日本銀行は政策金利を引き上げ始めた。過度な量的緩和を是正すべく国債の購入額を減らし始めている。こうした動きが長期金利(10年物の国債の利回り)に及ぼす影響が注目されている。足元では長期金利の動きは1%以下の水準に落ち着いているが、今後のインフレの動向によっては長期金利が上昇していく可能性は十分にある。

きは、財政運営にどのような影響を及ぼすのだろうか。これまでの議論から明らかになるに、長期金利が上昇すれば、政府の歳入の中の国債費が膨らんでいくだろう。これまでは巨額の債務が超低金利に救われてきたが、金利が上がっていけば、国債費が膨らんでいく。一定の税収を前提とすれば、その分だけ社会保障や一般の歳入に回せるお金が縮小してしまう。つまり、財政が回らなくなってしまうのだ。

仮にこうした流れを市場が感じれば、国債の価格は下落する。国債価格の下落とは長期金利の上昇のことであり、その結果財政運営はさらに難しくなる。長期金利上昇→国債費増大→財政運営の困難→長期金利上昇、という負の循環に陥ることになる。

こうした爆弾を抱えながら日本経済は運営されている。過去にも、ギリシャや英国などでこうしたリスクが表面化したこともある。そうしたリスクを排除するためにも、財政運営の健全化を前面に出す必要がある。社会保障などの歳入を見直し、増税の議論に正面から取り組むことである。残念ながら自民党の総裁選の中では、財政問題への取り組みが弱く見えてくる。

き、こうした利上げの動